

## 参考： 現代の若者の「移行」に何が起きているか

ここでは、「職リハサービスを選択していない若者」が「一般扱い」の雇用関係を志向する場合、どのような社会に入っていくことになるのか、について、第1章第1節に関連づけるものとしてとりまとめを行ったものである。

### 1. 移行と移行期 ……長期化する移行期が意味すること……

#### (1) わが国における移行の仕組みのこれまで

学校を卒業すれば、若者は好むと好まざるとにかかわらず、社会に送り出されることになる。職業選択は、若者が自らを職業人として社会に定位するという意味を持ってきた。したがって、学校から職場への移行とは、異なった生活環境への移行というだけでなく、成人期への移行をも意味している。

一方、現代産業社会は、「雇用」という社会的関係に支えられた組織で成り立っている。わが国でも、若者の学校から職場への移行は、雇用関係に入っていくことであり、「就職」を規定する枠組みは「新規学卒就職」と呼ばれてきた。すなわち、若者は、①3月に学校を卒業し4月に就職する、②正社員として長期雇用される、③職業教育・訓練は採用後に企業で受ける、などを特徴とする慣行に従い、同時かつ一斉に職場へ移行することを常としてきた。こうした旧来の慣行によれば、「移行」が一時点で行われるために、「移行期」は存在意義を持たなかったといえる。わが国における移行は、学校が優良な求人確保する仕組み（職業安定法）に支えられて、中卒・高卒・大卒などの教育歴にかかわらず高い就職決定率によって保障されていた（例えば、文部科学省「学校基本調査」結果）。このようなシステムを媒介として雇用関係に適応していくということは、入職後の教育訓練や雇用管理計画に則した職業生活設計を描くことを意味しており、職業自立は企業が用意する枠組みの中で実現されてきた（上西, 2004）。しかし、社会・経済的環境の変化は、「新規学卒者」に対する安定した雇用保障を困難にしている。こうしたことから、若者が雇用関係に入ることのみならず、そこに適応することを含め、職場への移行を支える新たな視点が必要とされるようになった。

このような雇用保障システムの機能不全は、少子化と教育加熱によって加速した教育年限の長期化とあいまって、若者の職業自立を先送りする傾向を強めている。長く学校に在籍し続けることが当たり前の社会では、長くなった青年期をどのように終結させるか、成人としての一歩をどのように踏み出させるか、という現代的な問題が投げかけられている。加えて、採用前の職業教育・訓練の一環として、また、職業選択のための探索活動として、新たな仕組みが模索されることを余儀なくされることにもなったのである。これは、旧来は入職後に用意されていた職業教育・訓練に替わる仕組みとなっている。学校卒業後、直ちに「雇用」を希望する者に対し、学校から職業への直の「正社員」雇用への移行を保障できなくなった社会においては、移行のための期間を保障することが必要となり、これが成人期への移

行をも変容させていくことになる。

## (2) 移行期の意味

宮本（2005）は、移行の過程が長期化し、成人期への移行の型が大きく変化したことにより、若者に生じた変化として、先進国で認識されるようになった以下の6点をあげる。

- ① 高等教育が普及するにつれて、教育の効果と教育費のバランスがとれなくなっていく。  
その結果、奨学金に対する社会的合意を得ることが困難になり、教育費の受益者負担が進行する。
- ② 就職が厳しくなって失業率が上昇するだけでなく、雇用と失業を繰り返す時期を長期に経験することになる。
- ③ よりよいチャンスを得るために、教育期間中あるいは卒業後に待機することを選ぶ者が増加していく。若年者の雇用問題は、単に仕事がない（失業）という現象ばかりではなく、納得のいく仕事に着手することに失敗している現象とが混合した問題である。
- ④ 早いうちに特定の職業コースにのる事を避ける傾向が見られる。
- ⑤ 結婚形態をとって自分の家庭を持つことを先延ばしする傾向が見られ、晩婚化・非婚化、同棲の一般化、離婚の一般化など、若者の家庭形成上に大きな変化が生じる。また、若者の育つ家庭環境において、親の離婚、再婚が一般化する。
- ⑥ たとえば、旅行のために就職を遅らせたり、お金より満足のいく仕事を得ることを重視する意識が高まるなど、「働くこと」に対する意識と行動に変化が生じる。

（宮本，2005より構成）

また、長期化する移行期は、若者にプラスとマイナスの相反する結果をもたらした（前掲，宮本）。

プラスの効果：高等教育への進学＝若い世代のライフチャンス、自由と自律性の増加

伝統的な枠組みの消失＝若者のライフコースの柔軟性の拡大

マイナスの効果：労働市場の悪化＝失業や貧困に陥る若者の増加

加えて、宮本（2005）は、親の責任が強化された背景として、「雇用問題が出現するまで、日本においては移行期の若者に対する社会的関心は、晩婚化に伴う出生率の低下とかかわっていた。……中略……バブル経済が収束し、無業者やフリーターが増加を続けても、若者の生活基盤に異変が起こりつつあることへの気づきは見られず、むしろパラサイト・バッシングへと向かったのは特異な現象であった。それは、単に雇用問題の発生が（西欧に比べて：筆者注）遅かったことだけが理由ではなかった。むしろ、親が保護する慣行が健在で、若者の生活基盤が弱体化していることが隠されていたことの方が大きい。」と論じている。

ここで宮本が指摘するバッシングとは、若者をめぐる深刻な問題がありながら、専らその原因を、親への“パラサイト（山田，1999；2004）”や労働意欲のない若者の「甘えの構造」に求める傾向をさしている（宮本，2002）。欧米諸国と異なる日本の状況として、1990年代まで、まがりなりにも学校から職業への移行のシステムが機能していたことがあげられる。加えて、若年雇用対策が議論されだした

のは、ごく最近のことであるが、こうした施策は、機能不全を起こしているシステムの根本的な見直しを図るものであるのか、システムを補強・補完する意味あいを持つものであるのかについては、未だ明確ではない。

### (3) 移行をめぐる学校教育システムの機能とその変化

山田（2004）は高度経済成長期に機能した学校から職業への移行を支える仕組みの対人的機能として、次の3点をあげ、青少年に「安心感」「健全なあきらめ」「やる気」をもたらしていたと指摘する。

- ① 能力に見合った職に送り出す機能：これくらいの学校を出ればこれくらいの能力があって、これくらいの職に就けるという確実な見通しをもてる
- ② 過大な期待を「あきらめさせる」機能：理想と現実のギャップを縮め、職業に就く前に妥協させる
- ③ 階層上昇の機能：頑張っても上級の学校に入れば、豊かな生活が約束される

したがって、山田は、学校教育がこのような機能を持てなくなれば、青少年が教育に対して寄せる希望に格差が生じると主張する。学歴に見合った職に就けなくなるリスクが増大すれば、不安感が広がることは避けられない。また、あきらめる機会がなくなれば、過大な期待が広がることは避けられない。さらには、努力して進学することが、将来の豊かな生活をもたらすという期待が失われる。それでも多くの青少年にとって、このシステムによって職に就ける日を待つしか方法がなく、他に道がない状況におかれていると指摘するのである。

しかし、就職内定率に示される86%という数字は、就職を希望した9割近くの高校生が就職できたということを示しているわけではない。就職内定率は、就職活動の途中で希望を取り下げた者、あきらめて進路を変更した者を除いて計算される（安田，2003）。乾（2002）は、これを就職からの「撤退」と指摘した。就職希望の変更に関する調査結果は少ないが、日本労働研究機構の調査（2000）は、関東地区の公立高校52校の高校3年生7,930名の52%が、高校在学中のいずれかの時期に就職を希望していたこと、しかし、就職活動までに希望を取り下げ（11%）、就職活動の途中で活動を止め（8%）、1月の調査時点までに内定を得られない（6%）、などで、結局、調査対象の4分の1の高校生が就職希望を達成していないこと、を明らかにしている。

また、厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室発表資料（2004，2005）からは、新規高卒求職者数と内定率の変化をみることができる。図1は、平成16年度の求職者数と内定状況の推移を示している。就職希望をとりまとめる7月末以降、また、選考結果を示す内定者の集計が公表され始める9月以降の求職者と内定者の数の推移からは、9月末内定率38.9%、11月末同67.7%、1月末同81.6%と順次上昇し、最終的には94.1%に至っていることが明らかになる。このことはまた、第一次選考で決定することが困難な状況があることを示している。

さらに、求職者数の集計を始めた7月末時点で就職を希望していた生徒211,640人の15.2%が3月末時点では何らかの進路変更をしているとみることができる。したがって、3月時点の求職者数に対する

内定者の比率とは別に、7月時点の求職者数を当初の就職希望者とし、これに対する最終的な就職内定者の比率をみると、実に79.8%にすぎないことが明らかになる。

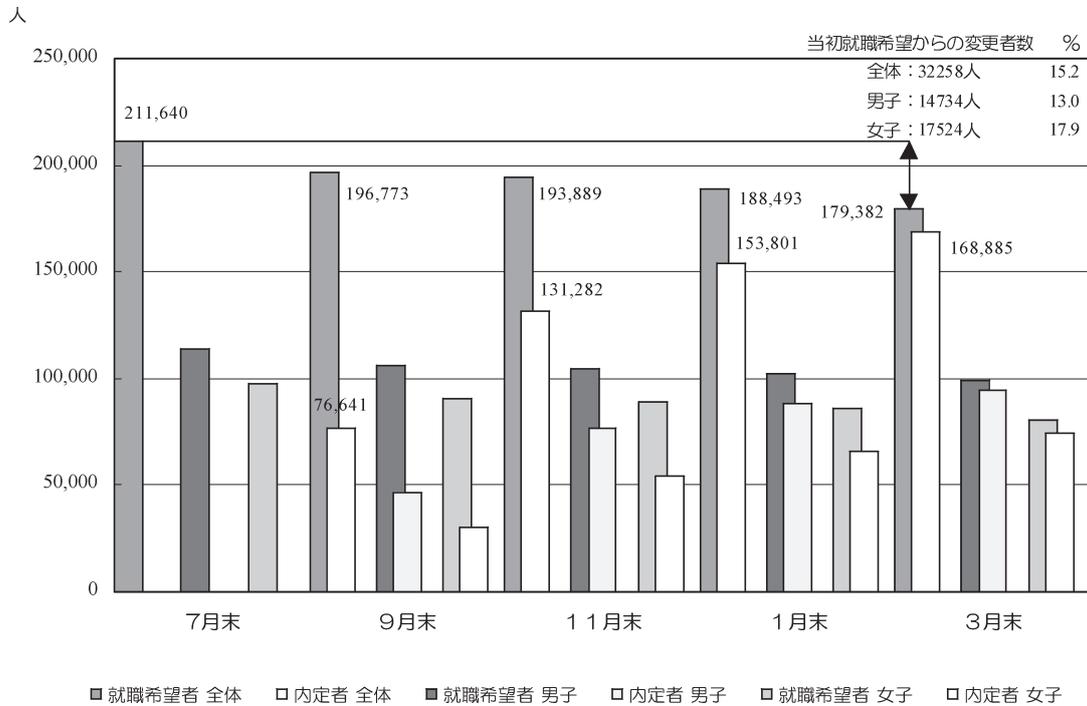


図1 新規高卒求職者数と内定者数の推移（平成16年度各月末）

また、図2に示すように、こうした傾向は1990年代後半から顕著になっていることがわかる。

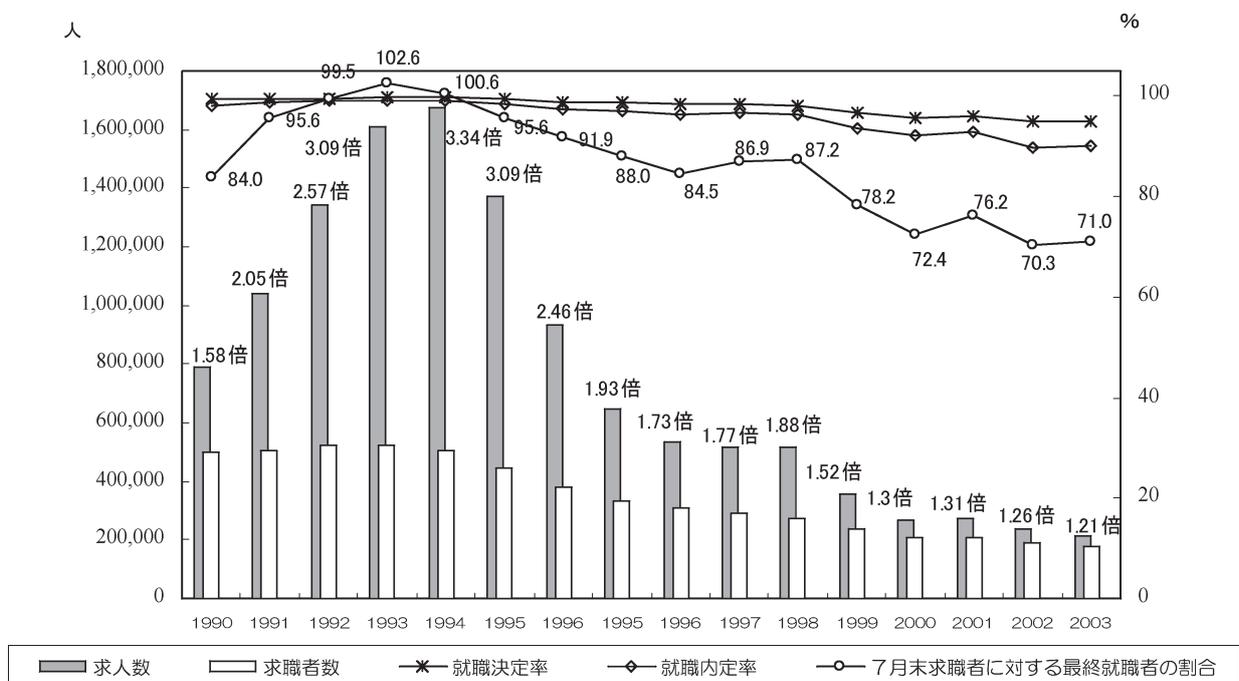


図2 新規高卒就職の現状（各年3月末）

求人倍率が高かった 1993～94 年には、7 月末集計の求職者数に対する最終就職者の比率が 100 % を超えている。これは、7 月末時点より 3 月末時点の方が求職者が増え、実際に就職したことを意味する。ただし、求人倍率の低下とともに、就職希望の変更を余儀なくされている実態が年々顕著になっている。しかし、これまでのシステムが本来の機能を担いがたなくなるとはいえ、それに代わる新たなシステムが構築されたわけではない。したがって、若者とその親にとっては、雇用保障に不安の大きいシステムであったとしてもそれを活用して職に就くために雇用可能性を高める努力を余儀なくされている現状もある。問題となるのは、雇用可能性を高める努力とは何か、であろう。それが、学業成績を向上させることなのか、職業スキルを身につけることなのか、社会性を涵養することなのか、資格を取得することなのか……親がわが子に何を求めるのかについて、定まった見解があるわけではない。

## 2. 長期化する移行期の内実

### (1) 移行期の状態としての「フリーター」と「無業者」

長期化する移行期の問題の典型として、フリーターと無業者が注目されることになる。これは、正規雇用とは異なる働き方を選択した（選択せざるを得なかった）、もしくは働くことを選択しなかった若者の学校卒業後の状態を表わしているからである。

フリーターは、若年層における非正規雇用を意味する。また、無業者については若年層におけるフリーターでも失業者でもない存在である。第 1 章で見たように、いずれの若者についても既存の統計で量的に把握しようとする様々な試みがなされているが、把握されている推計値はその定義によって異なっていた。状態像の把握については、若年雇用対策との関係で議論されることになるが、就業の希望と求職行動の関係で見ておくことが必要である。

内閣府の調査結果では、一般の失業者（求職活動をしている無業者）と求職活動をしていない無業者の比較が可能である。

求職活動をしていないが就職を希望する無業者にとって「仕事の種類にこだわらない」が最も多い（図 3）。

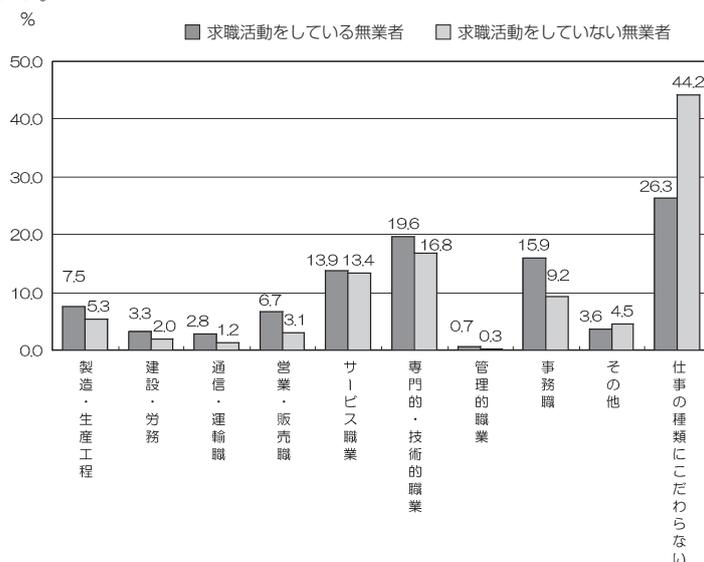


図3 希望する仕事の種類別求職者の構成

ただし、「こだわらない」には、必ずしも「就業可能性のある仕事を求める」という意味ではなく、「就業を希望していないために明確でない」を含む点に注意が必要である。

さらに、図 4 に示す該当年齢層の就業者の仕事の種類構成比（平成 14 年度就業構造基本調査結果）は、年齢階層別に大きく異なる実態があることを示している。この実態が「求人」と対応しているといえる。これは、求職活動の有無にかかわらず、年齢階層別に分析する必要があること、を示唆している。

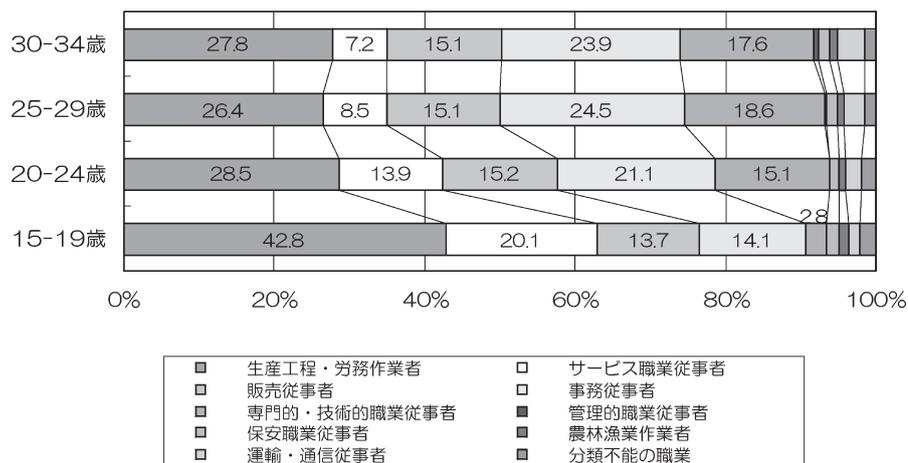


図4 各年齢段階における就業職種の分布

小杉（2004）は、労働力調査（総務省）を用いて「働いていない」若者の推計に際し、求職活動をしている失業者ではなく、非労働力化している若者で、かつ在学していない者、さらに家事を主にしている者でもない者を「無業者（日本型ニート<sup>注</sup>）」として、15～34歳人口における比率が1.9%であること、しかし、年齢によって異なること（15～17歳層で1.0%、18～19歳層で2.4%、20～24歳層で2.2%、25～29歳層で2.0%、30～34歳層で1.9%）、最近の増加が著しいこと（図5）を報告している。ただし、無業者を把握した「労働力調査」と周辺のフリーターを把握した「就業構造基本調査」とでは調査期間が異なるために、無業者と周辺のフリーターとは重なる場合がある（無業と周辺のフリーターの境界が明確ではなく、機会があれば働くという状況の者も含まれる）ことに注意を喚起している（小杉・堀，2004）。

注) 日本型ニート：NEET は、もともとイギリスが青少年政策の対象とした若者をさす用語である。1900年代末の調査で16～18歳人口の9%が学校にも雇用にも職業訓練にも参加していない状態であることが指摘されたことを受けている。

日本ではイギリスとは異なり、高校進学率が高いこと、職業訓練への誘導策をとってきたわけではないこと、などから、日本型ニートとして定義が検討されるようになった。「社会活動に参加していないために、将来の社会的なコストになる可能性があり、現在の就業支援策では十分活性化できていない存在（小杉，2005）」ととらえられている。

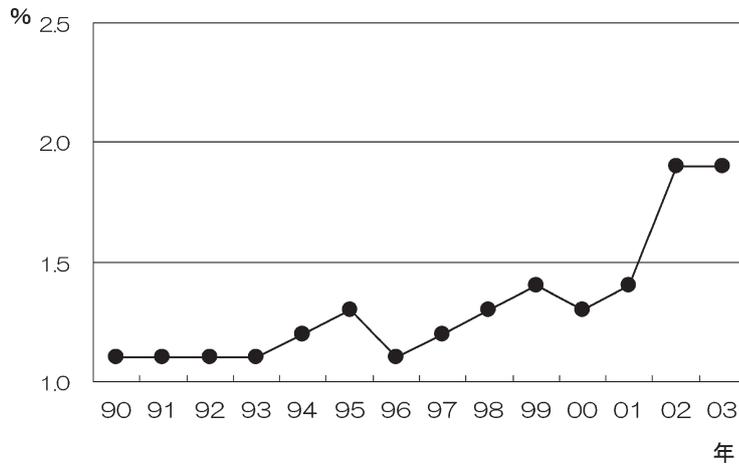


図5 15～34歳に人口に占める非通学・非家事の非労働力人口

資料出所：小杉（2004）

図6に、学校在学中の者を除いた15～34歳人口の学歴構成と日本型ニートの学歴構成を比較した結果を示す。日本型ニートの学歴構成では中卒の比率が高いことが分かるが、小杉は、この中に高校中退のケースが含まれることを示唆している。

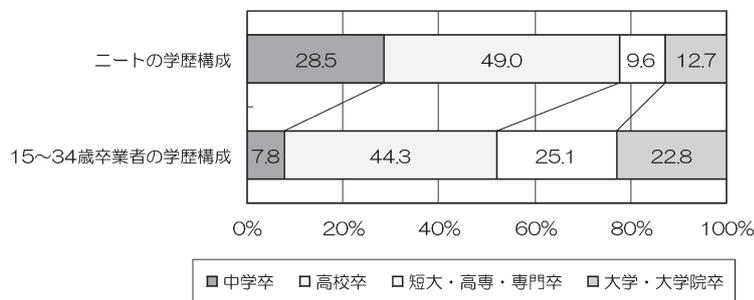


図6 日本型ニートの学歴構成

資料出所：小杉（2004）

## （2）若年無業・周縁的フリーター問題の背景

……若年雇用の位置……

若年失業・無業者は、学校卒業後正規雇用への初職入職に失敗した結果、あるいは初職からの離転職に失敗した結果として非正規・非典型就業に結びつくことで発生する

玄田（2004）は、年齢階層別に雇用創出・消失の変動状況を求めている。図7からは、15～19歳並びに20～24歳層のフルタイムの雇用機会減退が顕著であり、パートタイムの雇用機会だけが拡大して

いることが読みとれる。中高年齢層のフルタイムの雇用が維持される代わりに若年フルタイムの雇用機会が大きく抑制されている。

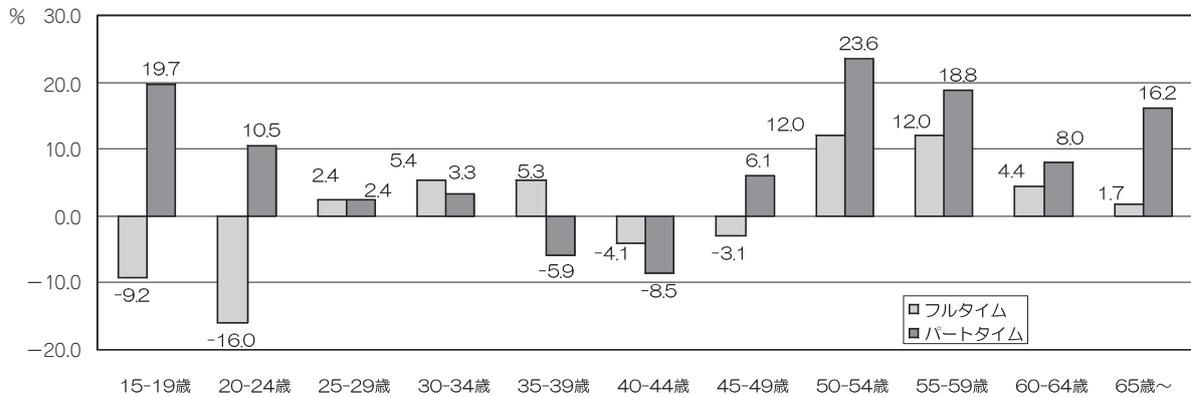


図7 年齢階層別就業形態別雇用機会の変動状況  
1996-1998年

同様に、企業規模別に見ても若年層の雇用機会の減少が著しく、20歳代の大企業で特に顕著である(図8)。

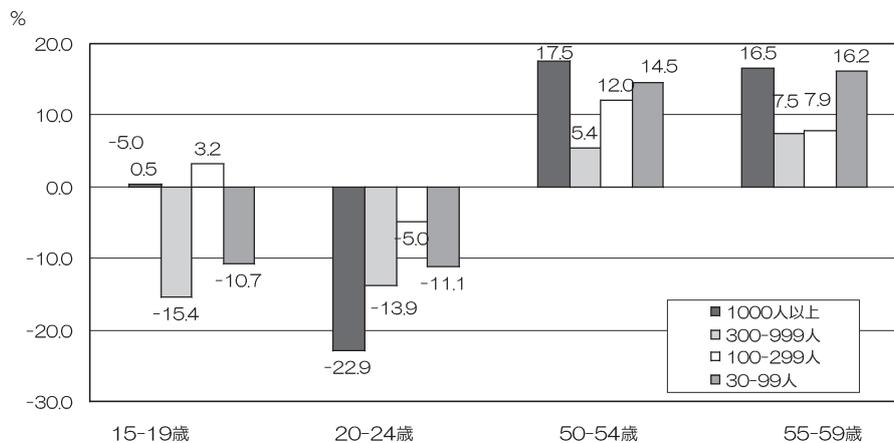


図8 年齢階層別企業規模別雇用機会の変動状況  
1996-1998年

このような若者の雇用機会の変動状況を踏まえ、玄田(2004)は、「若者にとって正社員としての雇用機会が減り、仮に正社員となっても仕事の負担が非常に増大したことから結果的に現在の仕事に魅力を感じず、若者が離転職を繰り返している」事態に対し、「ミスマッチの解消策を就業意識の変化や就職情報網の整備のみに求めても、根本的な解決策にならない」と主張する。しかし、中高年の賃金調整や雇用調整を促進し、新規卒採用を増やしたとしても、あるいは若年層の採用増を実現したとしても、求職活動をしていない無業者並びに就職を希望していない無業者の雇用に結びつける方策が必要になることに変わりはない。

### 3. 顕在化する移行の問題

…… 直撃されるのは、どのような若者か ……

新規高卒をめぐる就職問題の厳しい条件は、高等学校在籍者の中でも欠席等で適応上の問題行動があげられる生徒や学業不振の生徒を直撃しているとされており、通常教育に在籍する「職リハサービスを選択していない若者」もその例外ではないことを示している。図9～図11に首都圏52校の高校3年生7,930名の2000年1月時点の調査結果（日本労働研究機構，2000）を示す。

学科別・欠席日数別の就職行動の違いをみると、欠席日数によって内定状況が大きく異なるだけでなく、欠席日数が多くなると自ら希望を取り下げる行動をとる生徒が多いなど、欠席日数と就職行動との関連が深いことがわかる（図9）。こうした傾向は各学科に共通しているが、特に普通高校に顕著である。

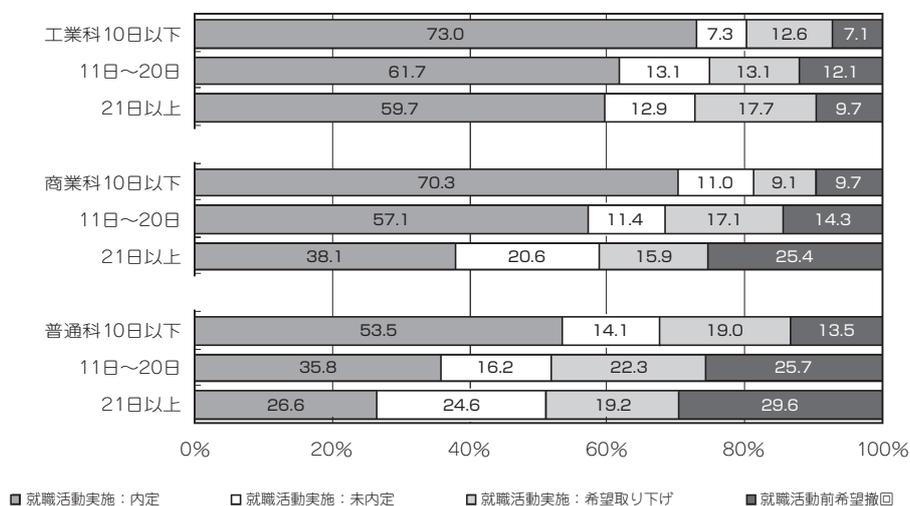


図9 就職行動の違い（学科別：欠席日数別）

日本労働研究機構調査研究報告書 №138 より

また、成績に関する自己評価の高低についても同様の傾向が認められる（図10）

内定状況が大きく異なるだけでなく、自己評価が低い場合には就職活動前に希望を取り下げる行動をとる生徒が多いなど、成績に関する自己評価と就職行動との関連が深いことがわかる。

こうした傾向は各学科に共通しているが、特に普通高校に顕著である。就職活動結果の好・不調は成績との関連でとらえられているとみることができる。

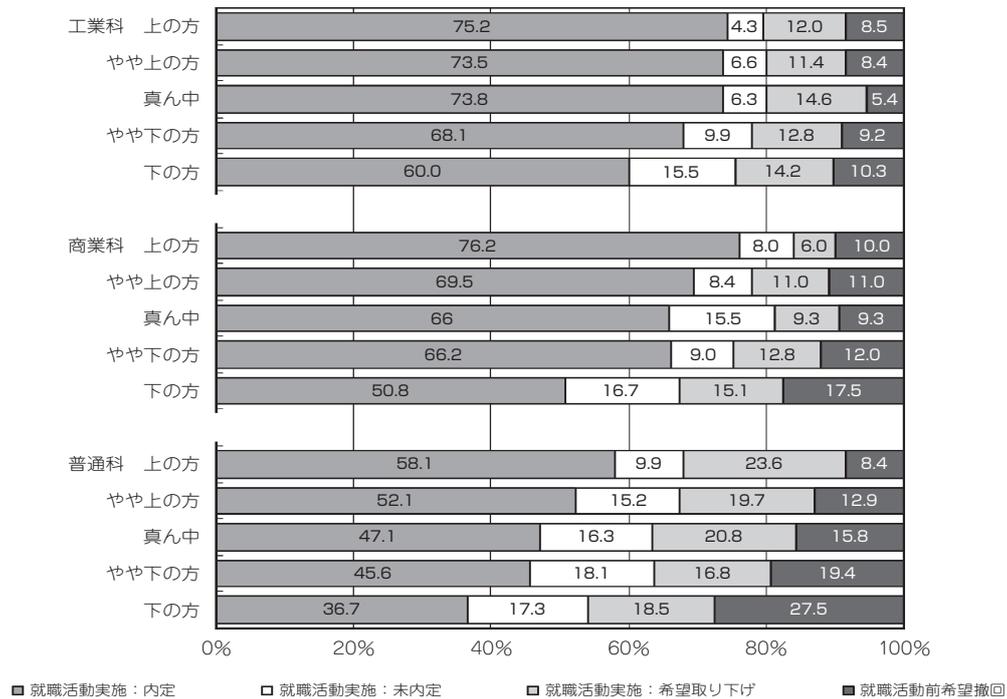


図10 就職行動の違い（学科別：成績<自己評価>別）

日本労働研究機構調査研究報告書 №138 より

さらに、偏差値階層で高校を取り出した分析結果（偏差値 45 以下の高校に在籍する生徒の意識：図 11）は、成績下位者にとってきわめて厳しい現状があることを示唆している。

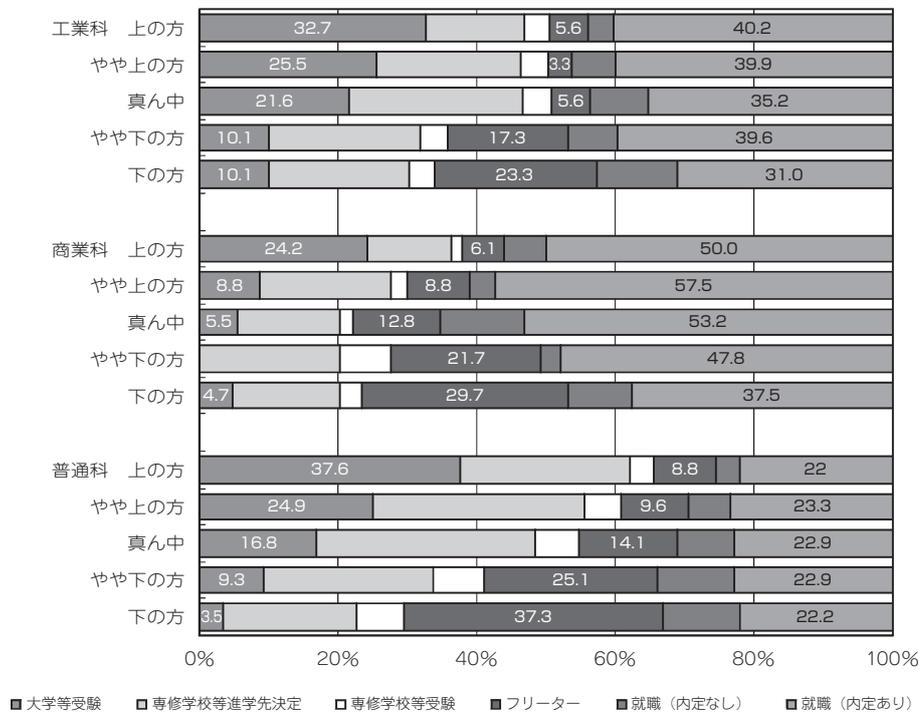


図11 進路行動の違い（偏差値階層<45以下>校：学科別：成績<自己評価>別）

日本労働研究機構調査研究報告書 №138 より

この結果は就職内定の成否は成績の自己評価と関連することを明確に示唆している。最近では、高校を卒業して就職することの方が進学することよりも難しくなっている。したがって、進路希望を「就職」から他に変更したとしても「進学」にも困難が大きければ、「フリーター志向」を余儀なくされるという現実があるとみることができる。こうした傾向は各学科に共通しているが、特に普通高校の成績下位者に顕著である。

また、同調査結果は成績下位者に関し、もうひとつの問題を提示している。高校時代にアルバイトをする生徒が8割を越える中で、成績が最も下位の者にアルバイト経験が少ない点である。アルバイト経験の多寡と対象者の属性とに関連を求めることは的確な検討とはいえないだろう。しかし、通常教育に在籍した「職リハサービスを選択していない若者」の場合、学業達成の問題に加えて「一般扱いのアルバイト」の活動にも困難が大きいたことが予測される。だからといって本人はもとより学校が「職リハサービスを選択していない若者」として受けとめていない場合、進路先としてフリーターを選択した形になれば、さらにこの問題に直面することが先送りされることになる。

フリーターであれ無業者であれ、両者の間を行きつ戻りつする者であれ、このような状態が若年層に定着していくことが想定される社会においては、言うまでもなく若者の就業支援は喫緊の課題となる。それは、学卒者に対してはもともと学校の果たすべき機能を強化・補完すること、学卒未就職者に対しては、例えば公共職業安定所などの公的機関の機能を強化・補完すること、不安定就労の若者を経済的に支える基盤を整備すること、職業教育・訓練の機会を保障すること、などが議論されている。加えて、不登校、立ちすくみ、ひきこもり等への支援もまた、看過できない事態への対応として検討されている。したがって、「職リハサービスを選択していない若者（MEET'H：Marginal in Employment, Education or Training）」が結果的に（もしくは意図して）「無業の若者」の中に自らを位置づける場合、若年層を対象とした雇用施策においては、本人からの申告もしくは開示のない場合、その背景に障害特性に相応した支援を想定することは一般的ではない。こうした支援は、本人の自己選択もしくは診断を仲介とした照会によって成立するものであり、自らの障害特性の的確な理解が前提となることは言うまでもない。

一般雇用施策と障害者雇用施策の間であって、いずれもが選択可能であったためにいずれも選択されがたかった通常教育に在籍した「職リハサービスを選択していない若者」への対応については、特別支援教育の枠組みにおいて議論されているものの、関係機関における検討が始まったばかりである。「職リハサービスを選択していない若者」の進路問題の志向があくまでも「一般扱い」の雇用関係であるとき、顕在化する移行の問題に直撃される存在であるという認識は、当事者や関係者に共有されているとはいえない状況がある点に注意が必要である。

## 【文献】

- 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター 調査研究報告書 №56 「学習障害」を主訴とする者の就労支援の課題に関する研究(その2) — 青年期における状態像の詳細区分に基づく検討 — 2004.
- 独立行政法人国立特殊教育総合研究所 発達障害のある学生支援ガイドブック — 確かな学びと充実した生活をめざして 2005.3.
- 玄田有史 ジョブ・クリエイション 日本経済新聞社 2004.
- 濱中義隆・苅谷剛彦 教育と職業のリンケージ 労働市場の分節化と学歴の効用 近藤博之編 『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』 東京大学出版会 2000.
- 本田由紀 若者と仕事 「学校経由の就職」を超えて 東京大学出版会 2005.
- 乾彰夫 若者たちの労働市場のいま — 「学校から仕事へ」の移行過程変容の性格と課題 竹内常一編 『揺らぐ<学校から仕事へ> 労働市場の変容と10代』第1章 2002.
- 岩永雅也 若年労働市場の組織化と学校 教育社会学研究第38集 197-145 1983.
- 苅谷剛彦 高校は変わった — 大学への「教育」問題の延期 現代の高等教育IDE 1998年3月号 1998.
- 苅谷剛彦 変貌する高校 — 高校教育は大学に何をもちたすか 現代の高等教育IDE 2001年4月号 2001.
- 小杉礼子 フリーターという生き方 勁草書房 2003.
- 小杉礼子・堀有喜衣 学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング結果 — 日本におけるNEET問題の所在と対応 — JIL Discussion Paper Series 03-001, 2003.
- 小杉礼子・堀有喜衣 若年無業・周辺のフリーター層の現状と課題 社会科学研究第55巻第2号 東京大学社会科学研究所紀要 5-28 2004.
- 小杉礼子 若年無業者増加の実態と背景 — 学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討 日本労働研究雑誌 №533, 4-16, 2004.
- 小杉礼子 職業生活への移行が困難な若者 小杉礼子編 『フリーターとニート』終章 勁草書房 2005.
- 熊沢誠 リストラとワークシェアリング 岩波新書 2003.
- 倉内史郎 技術革新と技能労働力の給源 — 中卒から高卒への移行をめぐる要員問題 労務研究 Vol. 16 №6 1963.
- 松丸和夫 労働市場における若年雇用の今日的様相 社会政策学会誌第13号 若者 — 長期化する移行期と社会政策 — 31-49 2005.
- 耳塚寛明 揺れる学校の機能と職業社会への移行 社会政策学会誌第13号 若者 — 長期化する移行期と社会政策 — 17-30 2005.
- 宮本みち子 「“脱青年期”の出現にみる少子社会の親子のゆくえ」 季刊家計経済研究第23号 財団法人家計経済研究所 31-40 1995.

- 宮本みち子 「なぜベビーブーマーの世代間関係を問題にするのか」 季刊家計経済研究第 25 号 1995.
- 宮本みち子 若者が《社会的弱者》に転落する y 新書 074 洋泉社 2002.
- 宮本みち子 長期化する移行期の実態と移行政策 社会政策学会誌第 13 号 若者 ― 長期化する移行期と社会政策 ― 3-16 2005.
- 文部科学省 学校基本調査結果 (各年度)
- 内閣府 平成 15 年版国民生活白書デフレと生活 ― 若年フリーターの現在 ぎょうせい 2003.
- 内閣府 若年無業者に関する調査 (中間報告) 2004.
- 中島史明 1990 年代における高校の職業紹介機能の変容 小杉礼子編 『自由の代償／フリーター』第 5 章 2002.
- 日経連能力主義管理研究会報告 能力主義管理その理論と実践 日経連出版部 1969.
- 日本労働研究機構 調査研究報告書 №114 新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援 1998.
- 日本労働研究機構 調査研究報告書 №138 進路決定をめぐる高校生の意識と行動 ― 高卒「フリーター」増加の実態と背景 ― 2000.
- 日本労働研究機構 調査研究報告書 №138 大都市の若者の就業行動と意識 ― 広がるフリーター経験と共感 ― 2001.
- 上西充子 能力開発とキャリア 佐藤博樹・佐藤厚編 『仕事の社会学―変貌する働き方』第 2 章 有斐閣ブックス 682 2004.
- 山田昌弘 パラサイト・シングルの時代 ちくま新書 218 筑摩書房 1999.
- 山田昌弘 パラサイト社会のゆくえ ― データで読み解く日本の家族 ちくま新書 495 筑摩書房 2004
- 山田昌弘 希望格差社会 筑摩書房 2004.
- 安田雪 働きたいのに ― 高校生就職難の社会構造 勁草書房 2003.